

環境部

実施計画事業

令和7年度 事務事業等の総点検

実施計画事業		会計	一般会計	款	5	項	1	目	1	説明資料	23	項目番号	2(2)
事務事業名	減量化・資源化啓発事業									所管部課名	環境部		
											環境政策課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例						
実施計画	大柱	未来につながる環境の保全・創出				分野別計画	一般廃棄物(ごみ)処理基本計画
	中柱	自然環境の保全・活用と循環型社会の推進					横須賀市食品ロス削減計画
	小柱	③循環型社会の推進					
目標	市民の意識向上のための啓発を行い、ごみの減量化と資源化を推進する。						
目標達成に必要なこと	ターゲット層に合わせた啓発活動や刊行物等による啓発						
具体的な事業内容	・「ごみと資源物の分け方・出し方パンフレット(日本語・外国語)」の発行 ・ごみトーク及びごみ問題学習会の実施 ・子どもごみ教室の開催 ・横須賀市食品ロス削減計画に基づいた啓発活動 ・海洋プラスチックごみ削減に向けた普及啓発						

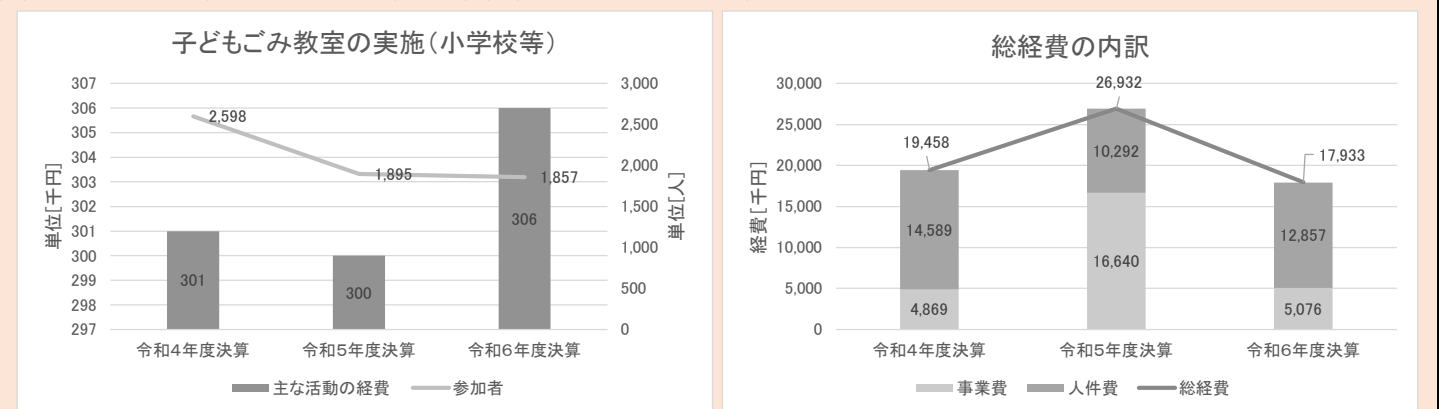
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するためにを行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
① 子どもごみ教室の実施(小学校等)	参加者	2,598	1,895	1,857	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
② 食品ロス啓発授業の実施(保育園)	参加者	—	—	167	人
③ 海洋プラスチックごみ啓発イベントの実施(一般市民/抽選)	参加者	—	—	34	人

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	4,869	16,640	5,076	5,555	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	301	300	306	357	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	4,568	16,340	4,770	5,198	千円
b 人件費	14,589	10,292	12,857	11,028	千円
正規職員	1.3	1.1	1.5	1.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.7	0.2	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	19,458	26,932	17,933	16,583	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	特になし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	令和5年度は、ごみ分別変更に伴い、ごみトークの実施やパンフレットの更新・配布などにより総経費が増額となったが、令和6年度は分別変更がなかったため、前年度と比較して減額した。 また、新規では海洋プラスチックごみ啓発として、小学校4～6年生を対象としたイベント(申込制抽選)を、食品ロス啓発として、市内公立保育園全園で食ロス事業を開始した。		
今後の事業 の方向性	ごみの減量化・資源化の普及・啓発は、環境保護と持続可能な社会を実現するために恒久的に取り組むべき重要な課題である。 ごみ処理の削減により、環境負荷の軽減が期待されるため引き続き本事業を継続していく。 また、ターゲット層に合わせた手法(動画や対面など)を取り入れ、事業を展開していく。		

令和7年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	1	説明資料	27	項目番号	4(1)
事務事業名	クリーンよこすか推進事業								所管部課名	環境部		
										環境政策課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例						
実施計画	大柱	未来につながる環境の保全・創出				分野別計画	一般廃棄物(ごみ)処理基本計画
	中柱	自然環境の保全・活用と循環型社会の推進					
	小柱	③循環型社会の推進					
目標	「私たちの町は私たちの手によって」を合言葉に、きれいで明るく住みよい心豊かなまちづくりの実現						
目標達成に必要なこと	クリーンよこすか運動を周知・啓発し、きれいで明るく住みよい心豊かなまちづくりのために重要となる市民の「自分ごと」としての意識向上を図る。また、運動母体の「クリーンよこすか市民の会」及び「クリーンよこすか地区市民の会」の活動を支援し、クリーンよこすか運動の普及を図る。						
具体的な事業内容	・ポイ捨て防止、路上喫煙防止などの街頭キャンペーンの実施 ・クリーンよこすか市民のつどいの開催及び運営 ・横断幕やポスター、立看板を用いたクリーンよこすか運動の啓発 ・すかGOMIイベントを通じた若者向け啓発						

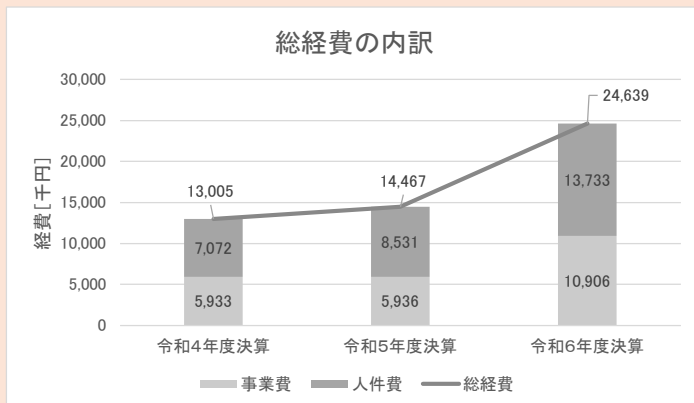
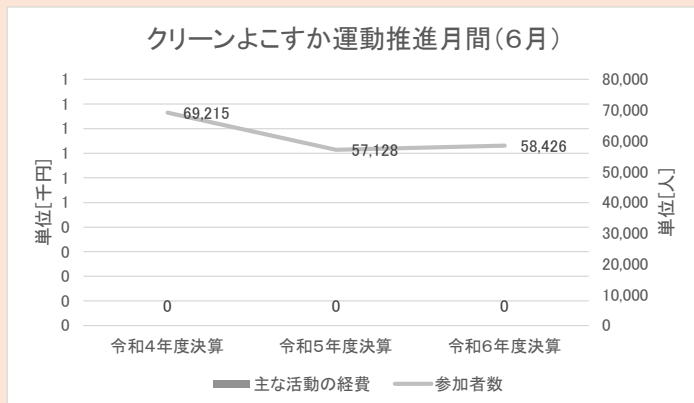
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
① クリーンよこすか運動推進月間(6月)	参加者数	69,215	57,128	58,426	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
② クリーンよこすか運動強調月間におけるキャラバン隊キャンペーン	参加者数	1,853	1,620	1,784	人
③ クリーンよこすか運動 ポスター・標語	応募件数	1,208	1,494	1,269	点

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	5,933	5,936	10,906	11,456	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	0	0	0	0	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	5,933	5,936	10,906	11,456	千円
b 人件費	7,072	8,531	13,733	11,645	千円
正規職員	0.5	0.7	1.2	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	2,856	2,654	3,448	3,162	千円
総経費（a + b）	13,005	14,467	24,639	23,101	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	50周年ということもあり、各地区での働きかけを活発に行った。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	令和6年度はクリーンよこすか市民の会設立50周年を迎え、記念誌の制作や記念事業を実施し例年よりも活発な活動を行った。 また、令和6年の事業費が増加している要因は、50周年記念事業費の特別交付金や、老朽化によりクリーンよこすか活動車を買替えたことによるものである。 人件費は、50周年記念事業を実施するために正規職員の人口を増やしたこと、また給与改定により会計年度任用職員の人件費が増額したため前年比増となっている。		
今後の事業 の方向性	令和6年度にクリーンよこすか市民の会は設立から50周年を迎えた。 この先もきれいで明るく住みよい心豊かなまちづくりを実現するため、「私たちの町は私たちの手によって」を合言葉に、清掃活動やポイ捨て防止を呼びかける啓発活動、また地域とのふれあいを高めるあいさつ運動など継続して実施し、次世代に繋いでいく。		

令和7年度 事務事業等の総点検

実施計画事業		会計	一般会計		款	5	項	1	目	2	説明資料	30	項目番号	2(1)
事務事業名	生ごみ減量化推進事業										所管部課名	環境部		
												環境政策課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例						
実施計画	大柱	未来につながる環境の保全・創出				分野別計画	一般廃棄物(ごみ)処理基本計画
	中柱	自然環境の保全・活用と循環型社会の推進					
	小柱	③循環型社会の推進					
目標	燃せるごみの中でも大きなウエイトを占めている生ごみの減量化を推進する。 燃せるごみが減少することで、二酸化炭素の排出削減及びごみ処理経費の削減につなげる。						
目標達成に必要なこと	市民に対して生ごみ処理機器の効能を周知・啓発することで、生ごみ減量化に対する意識の向上を図る。						
具体的な事業内容	補助対象となる生ごみ処理機器の購入者に対して、購入経費の一部を補助する。 保育園等に生ごみ処理機器を設置し普及啓発する。						

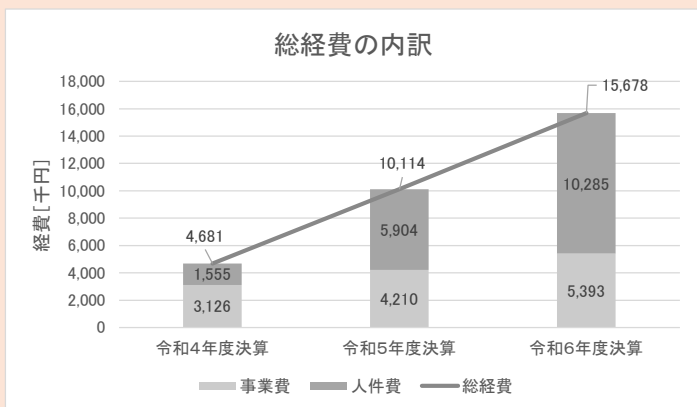
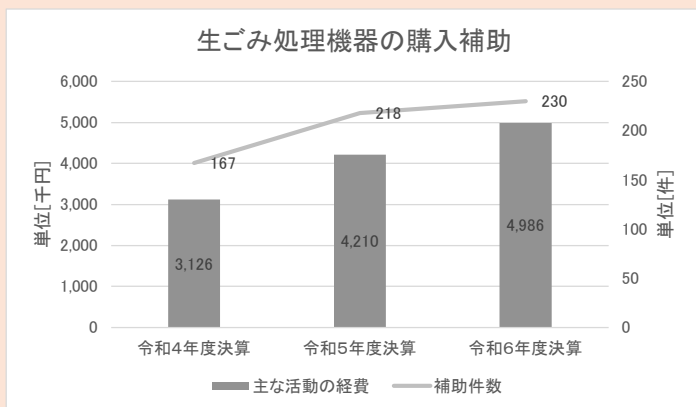
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動（指標）名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
① 生ごみ処理機器の購入補助	補助件数	167	218	230	件
その他の活動実績	活動（指標）名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
② 保育園等への生ごみ処理機器の普及併発	設置件数	—	—	9	件
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	3,126	4,210	5,393	5,437	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	3,126	4,210	4,986	5,030	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）			407	407	千円
b 人件費	1,555	5,904	10,285	8,483	千円
正規職員	0.0	0.2	1.2	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.3	0.8	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	4,681	10,114	15,678	13,920	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	企業版ふるさと納税を活用し、保育園等に生ごみ処理機器を設置した。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	生ごみ処理機の積極的な周知活動による認知度向上や、環境に関する意識向上がみられ、電動型の補助件数が大幅に増加し、全体の補助件数が増加している。 電動型増加の要因は、非電動型に比べ置く場所や管理がしやすいことが考えられる。 人件費は、人事制度変更により再任用職員の枠が定年延長の正規職員となったことによる増額である。		
今後の事業の方向性	生ごみ処理機を使うことで、燃せるごみが減少しCO2の排出量及びごみ処理経費の削減につながることから、引き続き事業を継続していく。		